

## 第 39 期 事業報告

自 令和 6 年 1 月 1 日  
至 令和 6 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

## 第 39 期 事業報告

自 令和 6 年 1 月 1 日

至 令和 6 年 12 月 31 日

### I. 当社の現況に関する重要な事項

#### 1. 当期の事業活動について

BNP パリバによるアクサ・インベストメント・マネージャーズの買収が予定されている状況にもかかわらず、当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からの新規ビジネスを獲得が続きました。

伝統的資産営業部門については、2024 年は、マクロ経済環境が不確実性を高め、市場の変動性が増す等厳しい年となりました。特に、世界的に政治情勢が以前よりも不安定となったために、投資家が安全資産への需要を強めたことにより、米ドルが他通貨に対して上昇する動きが進みました。その為に、米ドル以外の資産への投資には制約がかかりました。その結果、日本の顧客は外貨建て資産ポートフォリオに対する為替ヘッジコストの上昇に苦しむことになりました。機関投資家向け業務は、既存顧客との契約を維持することに重点を置き、為替ヘッジコストを抑える以上の利回りを提供するユーロ圏や米国の社債戦略の推進に焦点を当てました。年金資金投資家向け業務では、顧客基盤を広げるために、年金基金に運用支援サービスを行う運用コンサルティング企業に対して、当社のさまざまな投資戦略の紹介を開始しました。これは 2025 年以降のビジネスに貢献することを目指しています。リテール向け業務では、世界の主要な株式市場が上昇する中で、より広い株式ファンドからの利益確定の動きが見られました。

オルタナティブ営業部では、4 つの主要ビジネス領域（不動産、インフラ、オルタナティブクレジット及びインパクト）それぞれにおいて、積極的な営業活動を展開しました。前年同様、2024 年も変動金利型のデット戦略への需要が強く、CLO、リボルバー、不動産デット、インフラデットにおいてそれぞれ投資家の新規資金を受託しました。一方、欧州中央銀行の利下げ開始や良好な需給を背景に、価格下落が続いた不動産市場も底を打ち、投資家の関心も回復した結果、コロナ禍後初めてコア不動産ファンドへの新規投資を受託しました。

2024 年には、ファンド・オブ・ファンズおよびプライマリー、セカンダリー、共同投資戦略を含むゲートキーパー業務に焦点を当てたプライム業務の設立に注力し、オルタナティブ投資部門向けの共同ファンドの開発を行いました。また、日本での強固なプレゼンスを確立することに努めました。厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、機関投資家への営業活動に注力した結果、同分野でプライベートエクイティ戦略に対する顕著な関心が得られました。さらに、ヘッジファンドの提供戦略を拡大して、日次流動性のあるソリューションを提供し、投資家の多様なニーズに応えることを目指しました。

#### 2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き信頼できるビジネス・パートナーになれるよう努め、グローバルのアクサ・グループ全体でグローバルに積極的に取り組んでいる責任投資（インパクトや ESG 投資を含む）に注力していく所存です。

伝統的資産営業部門については、機関投資家向け業務において社債投資戦略に重点を置きつつ、保険会社向けに個別に対応する投資戦略を推進する機会を探ります。リテール向け業務では、個人投資家から新しいグローバルテーマ戦略に対するニーズが高まり始めていると見ているため、さまざまなテーマ別株式戦略の導入を目指しています。当社は、個人投資家が

グローバル株式に対して経験や知識を積み上げ、新しいNISA制度への適応度を増していると信じています。

オルタナティブ営業部では、引き続き4つの主要戦略においてそれぞれ積極的なマーケティング活動を展開していきます。オープンエンド型の不動産エクイティ、インフラエクイティは継続的に顧客開拓を進める一方、多くのデット戦略（不動産、インフラ、リスクトランスファー、ポートフォリオファイナンス）ではクローズドエンド型のファンドローンチを予定しています。またインパクト投資のエリアでは、昨年開始した自然資本に加え、ヘルスケアインパクトのマーケティングも展開する予定です。いくつかの顧客イベントも予定しており、5月にはリアルアセットセミナーを開催します。

プライム業務部門に関しては、安定した市場条件と魅力的な利回り機会を活かすことを目指して、インフラエクイティとプライベートデットへの投資戦略を優先します。顧客中心のアプローチを維持し、市場の動向に適応することで、プライムは持続可能な成長を促進し、金融環境における競争力を確保することに尽力しています。

### 3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第37期 (2022.1.1 ~ 2022.12.31)	第38期 (2023.1.1 ~ 2023.12.31)	第39期 (2024.1.1 ~ 2024.12.31)
営業収益	4,555,729	5,245,129	5,429,382
経常利益又は経常 損失(△)	669,596	983,375	1,285,875
当期利益又は当期 損失 (税引後)	452,005	669,616	874,585
1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	3,943円68銭	5,842円30銭	7,630円63銭
総資産	4,681,009	5,426,456	5,142,502
純資産 (株主資本)	3,192,060	3,481,676	3,756,261

### 4. 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	52百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- (ア) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- (イ) 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- (ウ) 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- (エ) グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- (オ) 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目 17 番 3 号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	43 名	4 名増	48.9 歳	4.7 年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

**II. 株式に関する事項**

- ① 発行可能株式総数 140,000 株
- ② 発行済株式総数 114,615 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 株主の状況

株 主 名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アカ・インベストメント・マネージャーズ エス エー	114,615 株	100.00%	該当事項なし

**III. 新株予約権等に関する事項**

該当ありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和6年12月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
代表取締役	ローラン・ジャックマン Laurent Jacquemin	AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD) (ダイレクター)
		Scape Australia Management Pty Ltd (ダイレクター)
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
代表取締役	リウ・インキ Liu Yin Ki	AXA Investment Managers Chorus Limited (ダイレクター)
		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
取締役	マリオン・ル・モルエデック Marion Le Morhedec	AXA Investment Managers UK Limited (ダイレクター)
		AXA Investment Managers GS Limited (ダイレクター)
		AXA Valeurs Euro (SICAV) (会長)
		AXA Euro Credit (SICAV) (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Paris (SA) (ダイレクター)
		Diversity Project Europe (ダイレクター)
取締役	オリバー・ソラル Olivier Thoral	Colisée Gérance (マネージング・ダイレクター)
		AXA Real Estate Investment Managers Luxembourg SA (代表取締役)
		Colisée Participation GP (代表取締役)
		AXA Investment Managers Middle East Limited (ダイレクター)
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (監査役)

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	4	65,288,438 円
監査役	1	8,000,004 円
計	5	73,288,442 円

取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役 社長	ローラン・ジャック マン Laurent Jacquemin	AXA Real EstateInvestment Managers Australia PTY LTD	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD)	ダイレクター	無
		Scape Australia Management Pty Ltd	ダイレクター	無
		アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	取締役	無
代表取締役	リウ・インキ Liu Yin Ki	AXA Investment Managers Chorus Limited	ダイレクター	無
		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited	ダイレクター	無

		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無
		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
取締役	マリオン・ル・モルエデック Marion Le Morhedec	AXA Investment Managers UK Limited	ダイレクター	有
		AXA Investment Managers GS Limited	ダイレクター	有
		AXA Valeurs Euro (SICAV)	会長	無
		AXA Euro Credit (SICAV)	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Paris (SA)	ダイレクター	無
		Diversity Project Europe	ダイレクター	無
取締役	オリバー・ソラル Olivier Thorat	Colisée Gérance	マネージング・ダイレクター	有

		AXA Real Estate Investment Managers Luxembourg SA	代表取締役	有
		Colisée Participation GP	代表取締役	有
		AXA Investment Managers Middle East Limited	ダイレクター	有
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・エスレート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	監査役	無

#### 4. 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

##### ② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

貸借対照表  
(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,874,002	流動負債	1,175,930
現金・預金	3,411,025	未払手数料	11,842
未収委託者報酬	923,667	未払金	33,914
未収運用受託報酬	207	未払費用	689,455
未収投資助言報酬	135,616	預り金	22,962
前払費用	16,938	未払法人税等	264,483
未収入金	386,546	未払消費税	100,570
固定資産	268,500	賞与引当金	46,171
有形固定資産	53,467	役員賞与引当金	6,529
建物附属設備	32,138	固定負債	210,310
器具・備品	21,329	退職給付引当金	140,119
投資その他の資産	215,032	賞与引当金	35,918
長期差入保証金	100	役員退職慰労引当金	5,435
繰延税金資産	214,932	役員賞与引当金	11,065
		資産除去債務	16,707
		負債合計	1,386,240
		資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	3,756,261
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	2,322,026
		その他利益剰余金	2,322,026
		繰越利益剰余金	2,322,026
		純資産合計	3,756,261
資産合計	5,142,502	負債・純資産合計	5,142,502

損益計算書  
(令和6年1月1日－令和6年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		5,429,382
運用受託報酬	1,506	
投資助言報酬	585,765	
委託者報酬	3,802,751	
その他受入手数料	265,857	
その他営業収益	773,501	
営業費用		2,349,517
支払手数料	64,629	
広告宣伝費	64,845	
調査費	81,494	
委託調査費	1,940,001	
委託計算費	176,751	
通信費	10,363	
諸会費	11,431	
諸経費及び一般管理費		1,748,058
営業利益又は損失(△)		1,331,806
営業外損益の部		
営業外費用		
為替差損	43,313	
固定資産除却損	2,617	
営業外費用計		45,931
経常利益又は損失(△)		1,285,875
税引前当期純利益又は損失(△)		1,285,875
法人税等		420,141
法人税等調整額		△ 8,851
当期純利益又は損失(△)		874,585

株主資本等変動計算書  
(令和6年1月1日－令和6年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	984,235	984,235	2,047,441	2,047,441	3,481,676	3,481,676
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	874,585	874,585	874,585	874,585
当期変動額合計	-	-	-	274,585	274,585	274,585	274,585
当期末残高	450,000	984,235	984,235	2,322,026	2,322,026	3,756,261	3,756,261

1) 重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4年です。</p> <p>(2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4～15年です。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき、顧客の資産を管理・運用する義務を負っております。契約における履行義務の充足に伴い、契約に定められた役務提供期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(1) 投資信託委託業務（委託者報酬） 当社は投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務（運用受託報酬及び投資助言報酬） 当社は対象顧客との投資顧問契約に基づき、月末純資産総額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3) その他営業収益 当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

2) 損益計算書に関する注記  
該当はありません。

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年3月27日 定時株主総会	普通株式	600,000	5,234.92	令和5年12月31日	令和6年4月18日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当はありません。

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けて  
おります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 140,119 千円

退職給付引当金 140,119 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 44,041 千円

退職給付費用 44,041 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,969 千円であります。

## 5) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第39期 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	30,523
未払費用否認	98,017
退職給付引当金	42,904
未払事業税	14,619
減価償却超過額	21,695
資産除去債務	5,115
役員退職慰労金引当金	1,664
一括償却資産	392
その他	1,416
繰延税金資産小計	216,348
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,416
評価性引当額小計	△ 1,416
繰延税金資産合計	214,932
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.19%
住民税均等割等	0.07%
評価性引当金額	△0.02%
その他	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.99%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正 法人税等の税率の変更による金額の修正はありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,707	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	-	千円
期末残高	16,707	千円

7) 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8) 有価証券に関する事項

該当はありません。

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

## 10) 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエー	フランス、パリ市	51,936千ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 33,127 179,817	未払金	千円 30,059

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリス	フランス、パリ市	1,654千ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 481,980 184,695 117	未収運用受託報酬 未払費用 未払金	千円 109,977 33,022 27
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プライム	フランス、パリ市	1,712千ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	13,608 196,231	未収入金 未払費用	2,939 80,142
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユークー・リミテッド	イギリス、ロンドン市	20,048千ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	109,402 1,484,893	未収入金 未払費用	89,062 211,623
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	日本、東京都	85,000,000千円	生命保険業	—	デリバティブ取引の媒介等	投資助言報酬の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	585,765 173,651 59,133	未収投資助言報酬 未収入金 未払費用	135,616 93,967 36

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用、一般管理費、投資助言報酬及びデリバティブ媒介業務報酬の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

### (3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当はありません。

#### 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

### 11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 32,772円86銭

1株当たり当期純利益 7,630円63銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 874,585 千円

普通株式に係る当期純利益 874,585 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

#### 1 2) 追加情報

2024年8月1日、アクサグループはその資産運用部門で当社の親会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ SA (以下、「アクサ IM」) を BNP パリバに売却するための独占交渉に入ったことを発表しました。その後、アクサおよび BNP パリバ両グループ関係者との情報提供・協議の手続きが完了し、2024年12月21日にアクサグループはアクサ IM の売却に関して BNP パリバの保険部門である BNP パリバ・カーディフと株式譲渡契約を締結しました。なお、本件の売却取引の完了は、今後規制当局の承認手続等を経る必要があるため、2025年第2四半期末頃となる見込みです。

#### 1 3) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書(計算書類関係)

### a. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	57,034	5,000	-	29,895	32,138	91,889	74.1%
器具備品	28,839	2,278	2,640	7,147	21,329	34,780	62.0%
有形固定資産計	85,873	7,278	2,640	37,043	53,467	126,670	70.3%

### b. 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	66,360	60,786	45,057	-	82,089
退職給付引当金	137,489	44,041	41,411	-	140,119
役員賞与引当金	16,269	12,065	10,738	-	17,595
役員退職慰労金引当金	3,170	2,264	-	-	5,435

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(令和6年1月1日－令和6年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	73,288
役員賞与引当金繰入額	8,819
給料・手当	627,055
賞与	246,825
賞与引当金繰入額	40,692
交際費	8,424
寄付金	23
旅費交通費	40,939
法定福利費	84,533
保険料	11,209
租税公課	35,092
不動産賃借料	53,158
退職給付費用	69,011
役員退職慰労引当金繰入額	2,264
固定資産減価償却費	37,043
事務委託費	344,280
諸経費	65,395
合 計	1,748,058